

5-4-2 女性公務員の採用・登用のための措置(管理職)(都道府県・政令指定都市)

都道府県 政令都市		2.女性の管理職登用における具体的数値目標設定状況 ※原則として本庁課長相当職以上にかかる目標			
目標の有無	目標設定対象部局	数値	期限	補足事項等	
北海道	○ 知事部局	9%	-		
青森県	-				
岩手県	-				
宮城県	-				
秋田県	○ 全部局	10%	平成27年		
山形県	-				
福島県	○ 知事部局(外局を含む)	7%	平成32年		
茨城県	-				
栃木県	-				
群馬県	-				
埼玉県	-				
千葉県	-				
東京都	○ 行政系職員(教育職員、警察官、消防吏員を除く)	20%	平成32年		
神奈川県	○ 知事部局	20%	平成26年度	幹部職員(課長級以上)における女性の割合	
新潟県	-				
富山県	○ 知事部局(課長級以上の役職者で中央病院の医療職を除く)	15%	平成35年4月	-	
石川県	-				
福井県	-				
山梨県	○ 知事部局	16%	平成32年度		
長野県	-				
岐阜県	○ 知事部局 ○ 教育委員会	20% 20%	平成32年 平成32年		
静岡県	○ 知事部局	10%	平成30年4月		
愛知県	○ 知事部局+他任命権者(警察部局、教員を除く)	10%	平成32年度		
三重県	○ 知事部局、企業庁、病院事業庁、議会事務局、監査委員事務局、人事委員会事務局、教育委員会事務局、労働委員会事務局、海区漁業調整委員会事務局、四日市港管理組合(ただし、教員及び警察職員を除く県職員)	9%	平成27年4月1日		
滋賀県	○ 教員・警察を除く課長補佐級以上の管理職員に占める女性職員の割合	10%以上	平成30年度		
京都府	○ 知事部局(他任命権者除く)	15%	平成29年		
大阪府	-				
兵庫県	○ 知事部局等	15%	平成32年		
奈良県	-				
和歌山県	○ 知事部局	5%	平成28年度		
鳥取県	○ 県の課長相当職以上に占める女性割合	12%程度	平成28年度	基準値はH22年	
島根県	○ 病院職員、教育職員、警察職員以外	7%	平成27年		
岡山県	○ 県職員の管理職に占める女性の割合(知事部局、教育事務、市町村職員)	13%	平成27年度		
広島県	-				
山口県	○ 知事部局、労働委員会事務局	10%	平成29年度末		
徳島県	○ 知事部局	13.6%	平成30年度		
香川県	-				
愛媛県	-				
高知県	-				
福岡県	○ 課長相当職以上に占める女性割合	6%	平成28年		
佐賀県	-				
長崎県	-				
熊本県	-				
大分県	-				
宮崎県	○ 知事部局	12.5% 15.0%	平成28年度 平成31年度	管理職(副主幹ポスト職以上)に占める女性の割合	
鹿児島県	-				
沖縄県	○ 知事部局	10%	平成28年度	課長相当職以上	
計	23				
札幌市	○ 全部局	13%	平成29年度		
仙台市	○ 市長部局	15.0%	平成27年度末		
さいたま市	○ 市長部局、消防局、水道局の一般行政職(保育園長を除く)	10%	平成28年度	教育委員会における女性管理職員比率目標は20%	
千葉市	○ 本市(全部局合計)の管理職における女性職員の比率	30%	平成37年度	管理職(課長補佐級以上)	
横浜市	○ 教員を除く全職員	30%	平成32年まで		
川崎市	○ 総務局、上下水道局、交通局、病院局、消防局、教育委員会	25%	平成30年度	数値は課長級に占める女性職員比率	
相模原市	○ 全所属	30%	平成31年度		
新潟市	○ 全部局	30%以上	早期に	早期に10%突破、30%以上を目指す	
静岡市	-				
浜松市	-				
名古屋市	○ 市職員の女性管理職員数(行政職)	60人	平成27年度	本庁に限らず	
京都市	-				
大阪市	-				
堺市	○ 堺病院、教職員を除く全部局	12%	平成33年度		
神戸市	-				
岡山市	○ 全部局	30%			
広島市	○ 全部局	16%	平成33年4月1日		
福岡市	-				
北九州市	○ 全部局	15%	平成30年度		
熊本市	-				
計	13				
合計	36				

目標設定年	目標を盛り込んだ計画	設定当時の状況(基準値)	現状値	都道府県政令都市
平成27年	■女性の活躍応援自主宣言 知事部局における幹部職員(本庁課長級の職)への昇任者に占める女性職員の割合について、倍増を目指します。	基準年(平成26年度) 4.1%	9.0% ※H27定期人事異動時(6月1日現在)	北海道
平成23年	第3次秋田県男女共同参画推進計画	6.1%	5.1%	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県
平成26年	福島県職員男女共同参画推進行動計画	4.6%	5.6%	福島県
平成27年	東京都職員ワーク・ライフ・バランス推進プラン	18.3	18.3	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県
平成21年度	新しい人材育成マスタープラン	9.8%	14.7%	東京都
平成25年4月	-	7.1%	9.8%	神奈川県
平成26年度	山梨県女性職員の活躍促進に向けた取組方針	8.6%	9.0%	新潟県 富山県 石川県 福井県
平成27年	岐阜県職員子育て支援行動計画	8.6%	10%	山梨県
平成27年	岐阜県教育委員会子育て支援行動計画	11.8%	12.9%	長野県
平成26年	静岡県行財政改革大綱	7.2%	9.0%	岐阜県
平成26年	女性職員の活躍促進に向けた取組指針	6.7%	8.8%	静岡県
平成24年4月	第2次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画	7.7%	8.7%	愛知県
平成26年度	女性職員の活躍推進のための取組方針	9.7%	10.5%	三重県
平成26年	運営目標	10.6%	12.0%	滋賀県
平成26年	第5次男女共同参画兵庫県率先行動計画	5.8% (H26.4)	7.1% (H27.4)	京都府 大阪府
平成23年度	和歌山県男女共同参画基本計画	2.4%	3.6%	兵庫県
平成24年	第3次鳥取県男女共同参画計画	10.8%	12.9%	奈良県 和歌山県
平成23年	第2次島根県男女共同参画計画	5.2%	7.9%	鳥取県
平成27年度	第3次おかやまウィズプラン	8.3% (H22.4)	10.7% (H27.4)	島根県
平成26年度	山口県女性職員活躍推進行動計画	5.9%	7.4%	岡山県
平成27年	新未来「創造」とくしま行動計画	8.7%	8.7%	広島県 山口県
平成23年	福岡県行政改革大綱 福岡県総合計画	H22 3.5%	8.0%	徳島県 香川県 愛媛県 高知県
24年3月 27年7月	第2次みやざき男女共同参画プラン みやざき行財政改革プラン(第二期)	8.7%(23年度) 10.3%(26年度)	10.6% (27.4.1現在)	福岡県
平成24年度	第4次沖縄県男女共同参画計画～DEIGOプラン～	7.1%	8.1%	佐賀県 長崎県 熊本県 大分県
平成25年度	第3次男女共同参画さっぽろプラン	9.1%	11.7%	宮崎県
平成23年	男女共同参画せんだいプラン	12.3%	14.5%	鹿児島県
平成25年度	第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン及びさいたま市行財政改革推進プラン2013	7.9%	9.8%	沖縄県
平成27年3月	第二次人材育成・活用アクションプラン	15.8% (H26.4.1)	17.1%	計
平成20年(平成27年度～目標を変更)	女性ポテンシャル発揮プログラム	8.3%	13.0%	札幌市
平成26年	第3期川崎市男女平等推進行動計画	16.2%	16.8%	札幌市 仙台市
平成26年度	特定事業主行動計画<第2期前期計画>	14.1%	15.4%	さいたま市
平成27年	にいがた未来ビジョン	8.6%	8.6%	千葉市
平成23年度	名古屋市男女平等参画基本計画2015	50人 (H22.4)	72人	横浜市
平成23年度	第4期さいかい男女共同参画プラン	8.7%	11.4%	横浜市 川崎市
平成27年	岡山市特定事業主行動計画	8.4%	8.4%	相模原市
平成22年度	第2次広島市男女共同参画基本計画	9.2%	10.3%	新潟市
平成30年度	女性活躍推進アクションプラン第2期計画	12.0%	13.8%	静岡市 浜松市
				名古屋市
				京都市 大阪市 堺市 神戸市 岡山市
				広島市
				福岡市 北九州市 熊本市
				計
				合計